

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県	市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×																																																																														
市町村名	藤里町	地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,762,103	3,859,706	実質収支比率	5.3	5.1																																																																								
					首都	×	歳出総額	3,633,151	3,715,045	経常収支比率	79.6	77.4																																																																								
					近畿	×	歳入歳出差引	128,952	144,661	(※1)	(83.7)	(81.5)																																																																								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	11,112	27,148	標準財政規模	2,211,111	2,299,168																																																																								
人口	22年国調(人)	3,848	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	117,840	117,513	財政力指数	0.12	0.12																																																																								
	17年国調(人)	4,348			山振	○	単年度収支	327	-36,759	公債費負担比率	12.2	12.3																																																																								
	増減率(%)	-11.5			低開発	×	積立金	86,124	85,132	健全化判断比率	-	-																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,634	第1次	22年国調	242	17年国調	392	積立金取崩し額	106,656	83,573	実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(人)	3,615		指数表選定	○	実質単年度収支	-20,205	-35,200	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	26.01.01(人)	3,751	第2次	14.1	19.1	標準財政収入額	254,487	249,407	資金不足比率(※4)	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	3,733		499	683	標準財政需要額	2,042,508	2,119,719	将来負担比率	10.5	11.2																																																																									
	増減率(%)	-3.1	29.0	33.2	標準税収入額等	315,431	312,650	62.7		68.2																																																																										
	うち日本人(%)	-3.2	978	980	経常経費充当一般財源等	1,766,470	1,788,896																																																																													
面積(km ²)	282.13	56.9	47.7	歳入一般財源等	2,727,850	2,863,273																																																																														
人口密度(人/km ²)	14			地方債現在高	3,075,280	3,069,348																																																																														
世帯数(世帯)	1,322			うち公的資金	2,804,052	2,751,798																																																																														
職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,075,280	3,069,348																																																																									
	市区町村長	1	7,120		一般職員	58	171,622	2,959	うち公的資金	2,804,052	2,751,798																																																																									
	副市区町村長	1	5,540		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,287	235,233																																																																									
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	5	14,750	2,950	収益事業収入	-	-																																																																									
	議会議長	1	2,790		教育公務員	5	14,768	2,954	土地開発基金現在高	73,222	73,171																																																																									
	議会副議長	1	2,420		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	522,183	542,715																																																																									
	議会議員	8	2,330		合計	63	186,390	2,959	減債基金	271,886	247,486																																																																									
					ラスパイレス指数				94.1	その他特定目的基金	365,556	361,898																																																																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道特別会計</td> <td>(10) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(20) 藤里開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)</td> <td>(21) 白神農園ふじさと</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 能代山本市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護サービス特別会計</td> <td>(9) 合併浄化槽事業特別会計</td> <td>(13) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合外部サービス利用型特定施設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合訪問介護事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道特別会計	(10) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)	(20) 藤里開発公社	○		(3) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(11) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(21) 白神農園ふじさと			(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 能代山本市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)				(5) 介護サービス特別会計	(9) 合併浄化槽事業特別会計	(13) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)						(14) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)						(15) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合外部サービス利用型特定施設事業特別会計)						(16) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合訪問介護事業特別会計)						(17) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)						(18) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						(19) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)		
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																															
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道特別会計	(10) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)	(20) 藤里開発公社	○																																																																															
	(3) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(11) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(21) 白神農園ふじさと																																																																																
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 能代山本市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																	
	(5) 介護サービス特別会計	(9) 合併浄化槽事業特別会計	(13) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)																																																																																	
			(14) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)																																																																																	
			(15) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合外部サービス利用型特定施設事業特別会計)																																																																																	
			(16) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合訪問介護事業特別会計)																																																																																	
			(17) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																	
			(18) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																	
			(19) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	236,844	6.3	236,844	11.2	普通税	227,175	95.9	-	
地方譲与税	38,240	1.0	38,240	1.8	法定普通税	227,175	95.9	-	
利子割交付金	391	0.0	391	0.0	市町村民税	82,058	34.6	-	
配当割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	個人均等割	5,145	2.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0	所得割	67,745	28.6	-	
地方消費税交付金	36,422	1.0	36,422	1.7	法人均等割	4,882	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,286	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	125,247	52.9	-	
自動車取得税交付金	4,802	0.1	4,802	0.2	うち純固定資産税	111,860	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,945	3.8	-	
地方特例交付金	471	0.0	471	0.0	市町村たばこ税	10,925	4.6	-	
地方交付税	1,977,827	52.6	1,788,021	84.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,788,021	47.5	1,788,021	84.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	189,806	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	9,669	4.1	-	
(一般財源計)	2,296,503	61.0	2,106,697	99.8	法定目的税	9,669	4.1	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	9,669	4.1	-	
分担金・負担金	15,617	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	55,212	1.5	734	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,425	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	268,164	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	267,880	7.1	-	-	合計	236,844	100.0	-	
財産収入	59,239	1.6	2,964	0.1					
寄附金	3,557	0.1	-	-					
繰入金	184,751	4.9	-	-					
繰越金	144,661	3.8	-	-					
諸収入	142,235	3.8	40	0.0					
地方債	315,859	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	107,659	2.9	-	-					
歳入合計	3,762,103	100.0	2,110,435	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.7	95.8
(%)	年	99.5	96.5
	合計	97.7	93.8
	市町村民税	98.7	94.8
	純固定資産税	98.7	95.1
		98.2	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	371,642	実質収支	12,396
下水道	98,114	再差引収支	5,416
簡易水道	50,745	加入世帯数(世帯)	638
その他	13	被保険者数(人)	1,023
上水道	-	被保険者	86
国民健康保険	42,556	1人当り	127
その他	180,214	保険税(料)収入額	358
		国庫支出金	127
		保険給付費	358

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,819	1.8	-	65,819
総務費	477,669	13.1	15,267	431,731
民生費	614,283	16.9	9,895	388,676
衛生費	233,818	6.4	20,770	165,460
労働費	4,336	0.1	-	16
農林水産業費	448,319	12.3	248,322	239,887
商工費	434,219	12.0	117,485	282,648
土木費	307,874	8.5	158,212	232,587
消防費	266,084	7.3	94,993	138,714
教育費	330,924	9.1	20,965	291,982
災害復旧費	110,449	3.0	-	29,079
公債費	339,357	9.3	-	332,299
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,633,151	100.0	685,909	2,598,898

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,153,966	31.8	951,067	940,647	42.4
人件費	574,598	15.8	538,531	531,074	23.9
うち職員給	324,727	8.9	302,803	-	-
扶助費	240,011	6.6	80,237	77,274	3.5
公債費	339,357	9.3	332,299	332,299	15.0
元利償還金	339,356	9.3	332,298	332,298	15.0
うち元金	309,927	8.5	305,132	305,132	13.8
うち利子	29,429	0.8	27,166	27,166	1.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	1,682,827	46.3	1,352,321	825,823	37.2
物件費	471,694	13.0	363,833	321,727	14.5
維持補修費	60,246	1.7	42,860	23,325	1.1
補助費等	516,156	14.2	412,820	238,227	10.7
うち一部事務組合負担金	223,908	6.2	178,515	164,593	7.4
繰出金	371,642	10.2	344,416	242,544	10.9
積立金	192,277	5.3	188,392	-	-
投資・出資金・貸付金	70,812	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	796,358	21.9	295,510	-	-
うち人件費	20,991	0.6	20,991	-	-
普通建設事業費	685,909	18.9	266,431	-	-
うち補助	127,410	3.5	23,580	-	-
うち単独	549,129	15.1	242,481	-	-
災害復旧事業費	110,449	3.0	29,079	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,633,151	100.0	2,598,898	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

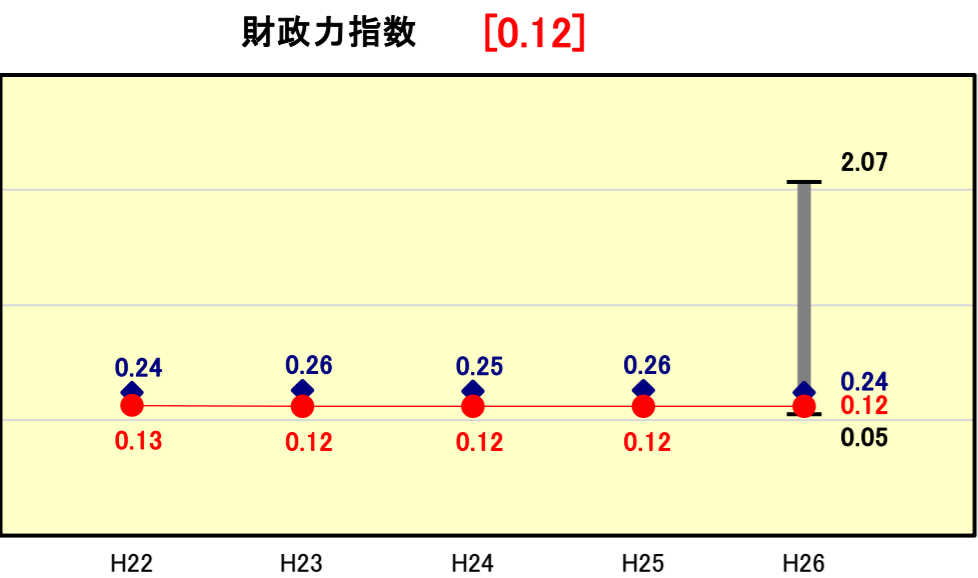
秋田県藤里町

人口	3,634	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,615	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	282.13	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	3,762,103	千円	将来負担比率	62.7	%
歳出総額	3,633,151	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	117,840	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,211,111	千円			
地方債現在高	3,075,280	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

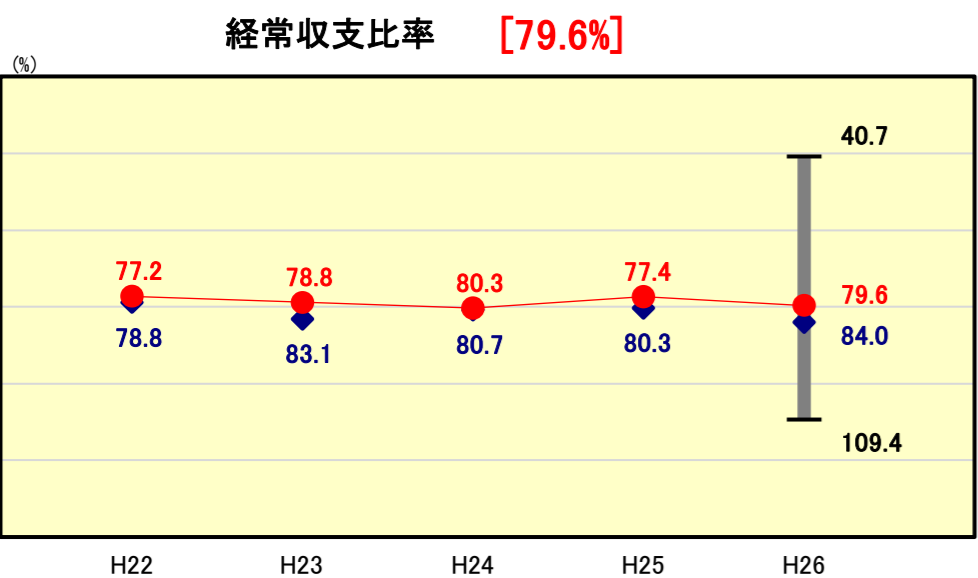
財政力



類似団体内順位 53/78 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄
 人口減少に歯止めがかからず、この1年で107人減少し、また高齢化率(H27.3末)は42.89%と秋田県でも上位に位置している。町主産業の農林業を取り巻く環境は、米価の下落による農家の所得の減少や、木材需要の減少など厳しい状況となっている。また、雇用環境の悪化等により給与収入も減少し、町民税収額が5.4%の減となった。同指数の改善となる施策を見出せず、町財政基盤の脆弱性がますます加速しているのが現況となっているが、第6次藤里町行政改革大綱や集中改革プラン、藤里町まちづくり計画に盛り込まれた計画に従いながら、これまでの財政健全化の努力を今後も継続し、「農山村特有の小規模自治体だからできる簡素で効率的な行政システム」の確立を図る。

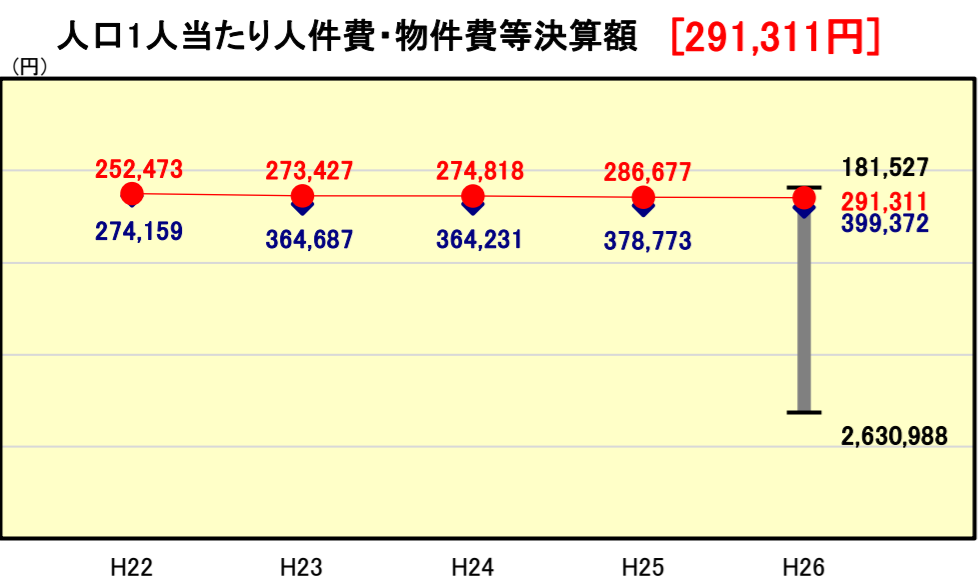
財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/78 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 前年度より2.2ポイント上回り、類似団体平均を4.4ポイント下回っている。主要因としては、人件費、扶助費、公債費、維持補修費等は減となっているものの、物件費、補助費等、繰出金の増により前年度を上回る結果となった。また、普通交付税が前年度から82,291千円、4.4%減となり、経常一般財源の減少が経常収支比率を押し上げる原因となっている。今後も維持管理費、建設公債費との均衡がとれるよう、簡易水道事業や各下水道事業における使用料の見直しによる繰出金の削減や、定員適正化計画終了後の適正な定員管理と、物件費に分類される臨時職員賃金の抑制等により数値改善を図る。

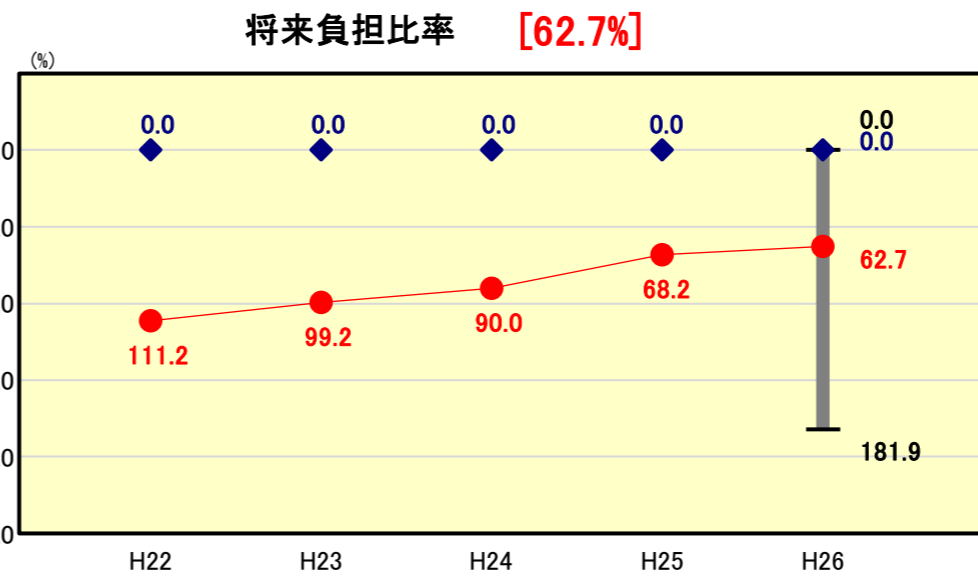
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/78 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均よりやや良好な数値となっているが、前年度と比べ4,634円増となっている。主要因としては、人口減少が挙げられる。人件費・物件費全体では前年度を16,576千円下回っているが、1人当たりの数値は増加しており、人件費・物件費に大きな増減がない場合、今後も増加していく見込みである(H22△79人、H23△53人、H24△68人、H25△98人、H26△107人)。今後も、職員数減を全て非常勤雇用で対応しないように改善を図り、備品購入費については、引き続き必要最小限の備品購入に努め管理を徹底する。

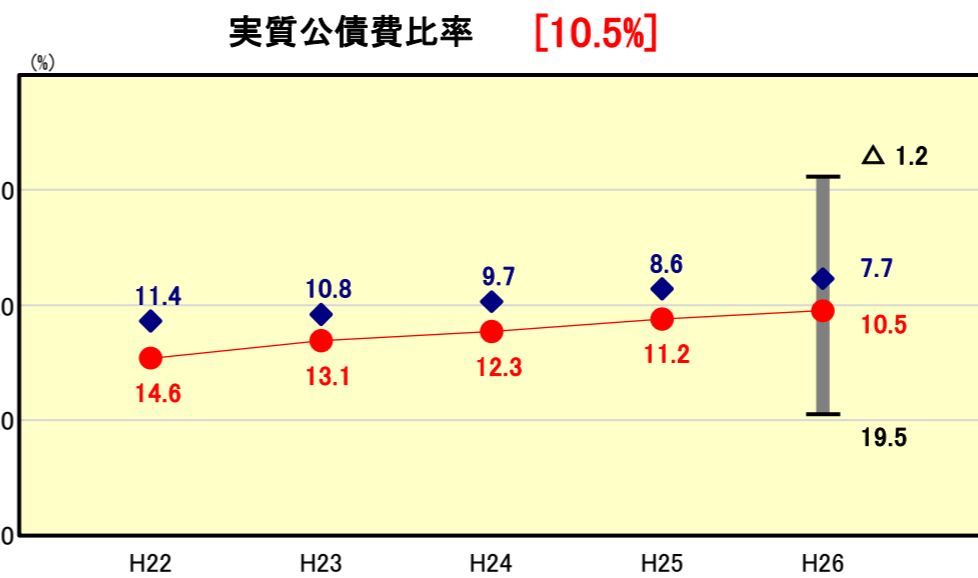
将来負担の状況



類似団体内順位 71/78 全国平均 45.8 秋田県平均 84.6

将来負担比率の分析欄
 この数年は大規模な起債充当整備事業を実施しておらず、前年度比較では5.5ポイントと改善されているが、地方債残高は未だ高い水準にあり、今後も過疎計画や前期事業実施計画、まちづくり計画に記載されている起債充当事業については厳密な選択を行い、各年度の起債発行額の上限を原則として当該年度の元金償還額の80%程度に抑制することで、さらなる数値の改善を図る。

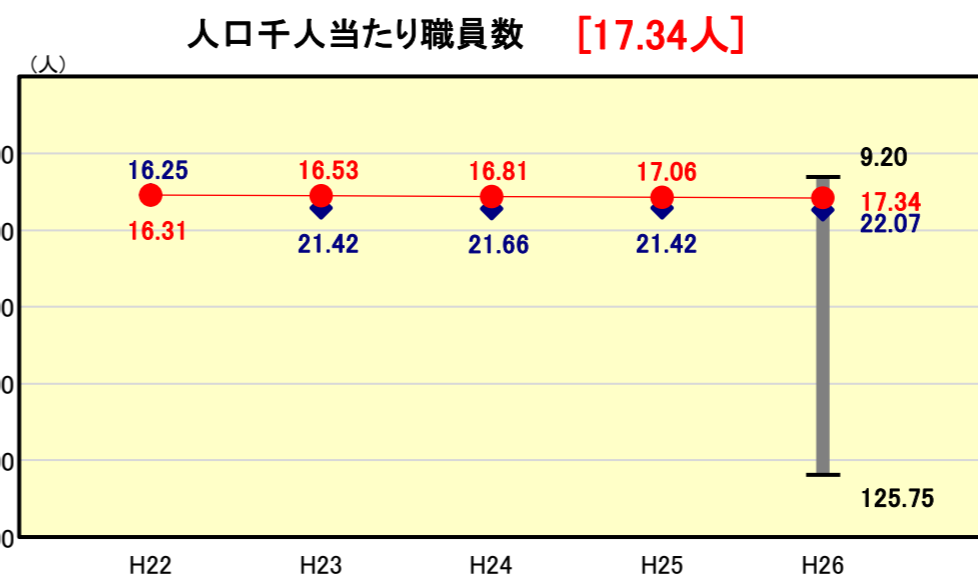
公債費負担の状況



類似団体内順位 55/78 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄
 平成20年度に策定した「公債費負担適正化計画」により、年々改善してきているものの、未だ類似団体平均(7.7%)を大きく超えている状況である。公債費負担のピークを過ぎ元利償還金や三セクへの債務負担を含む「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額」は減少しているが、下水道事業の「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」の増加があるため、年度内起債総額の上限定額、歳入確保の推進や経常経費削減、第三セクターへの新たな債務負担を不可としたうえで、比率の改善を図る。

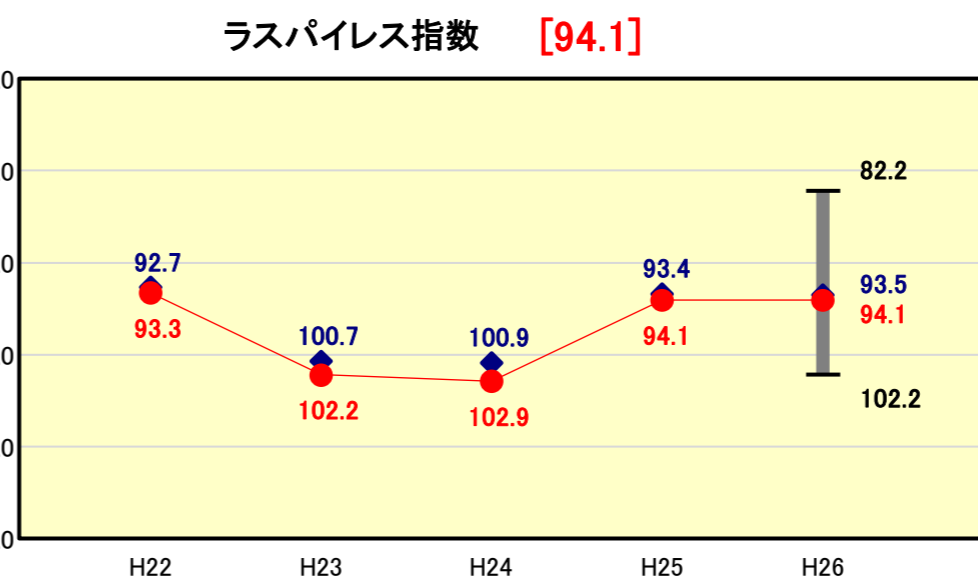
定員管理の状況



類似団体内順位 20/78 全国平均 6.96 秋田県平均 9.03

人口千人当たり職員数の分析欄
 当町分17.34人(前年度0.28増)となっているが、類似団体平均値を下回る結果となっている。平成24年度で終了した定員適正化計画(H14~H24:▲17人)で掲げた目標は達成しており、職員は減っているものの年々人口が減少していることから、効果としては数値に現れていない状況である。新たな計画の作成は検討中であるが、今後も現業職員の新規採用はせず非常勤雇用等で補う等、住民サービスの低下を招かない範囲で定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、給与月額引上げの未実施や、大学卒の経験年数10年~15年の変動が顕著であったことによる数値の減の要因があったが、平均給与月額を下げていた職員の早期退職や、定期昇給、昇格人事等の数値の増の要因により相殺され、前年度と同数値となっている。類似団体平均値との比較においても高い状態が続いている。同数値は職員の業務に対する意欲などにも少なからず影響する事項であり、適正数値を常時模索しながらの対応とする。

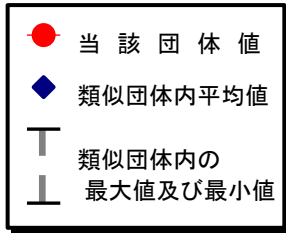
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

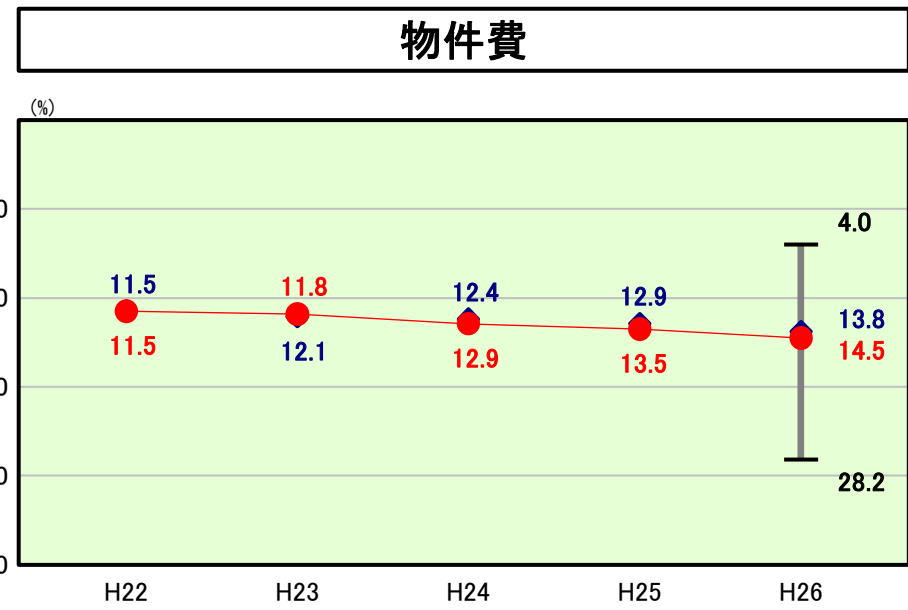
秋田県藤里町

経常収支比率の分析

人口	3,634	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,615	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	282.13	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	3,762,103	千円	将来負担比率	62.7	%
歳出総額	3,633,151	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	117,840	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,211,111	千円			



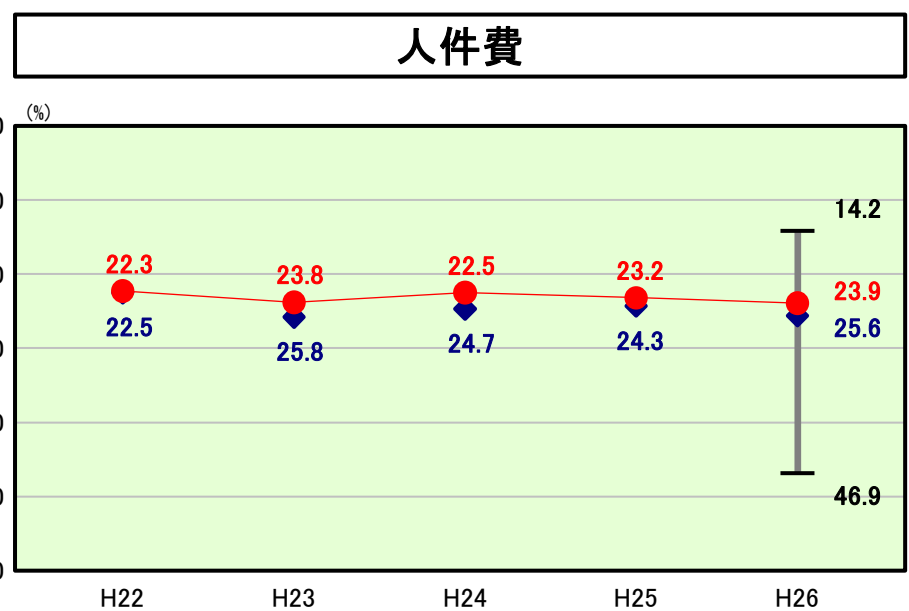
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 42/78 全国平均 14.3 秋田県平均 12.6

物件費の分析欄

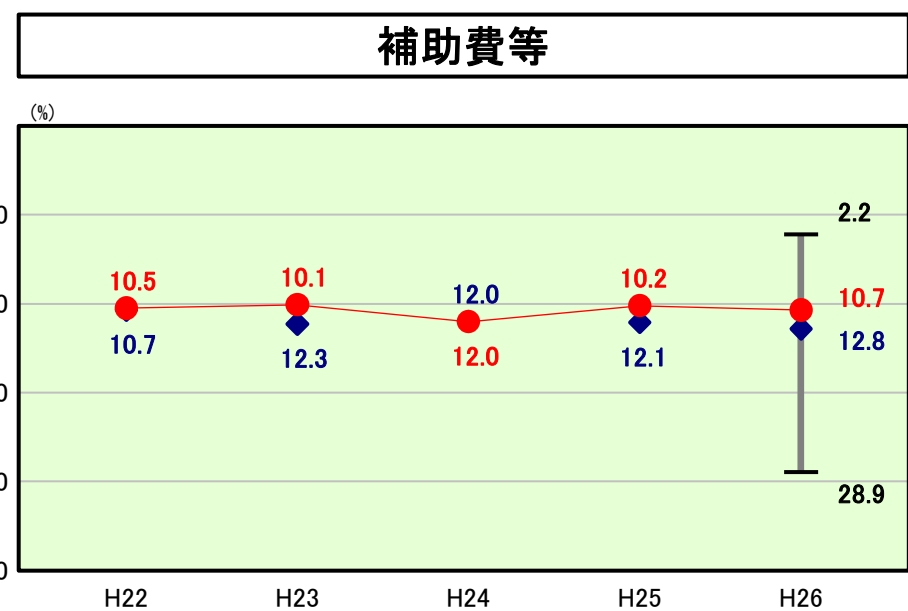
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度の数値となっているが、前年度より1.0ポイントの増となった。その要因は草地改良事業に係る肥料代や、電気料金の改定による光熱水費の増など、需用費の増によるものが主なものとなっている。また、平成26年度の指定管理委託や臨時職員増員など、職員人件費等から賃金や委託料(物件費)への移行は少なかったが、今後も内容を精査し効果等の検討を加えながら対応していきたいと考えている。



類似団体内順位 24/78 全国平均 23.8 秋田県平均 23.7

人件費の分析欄

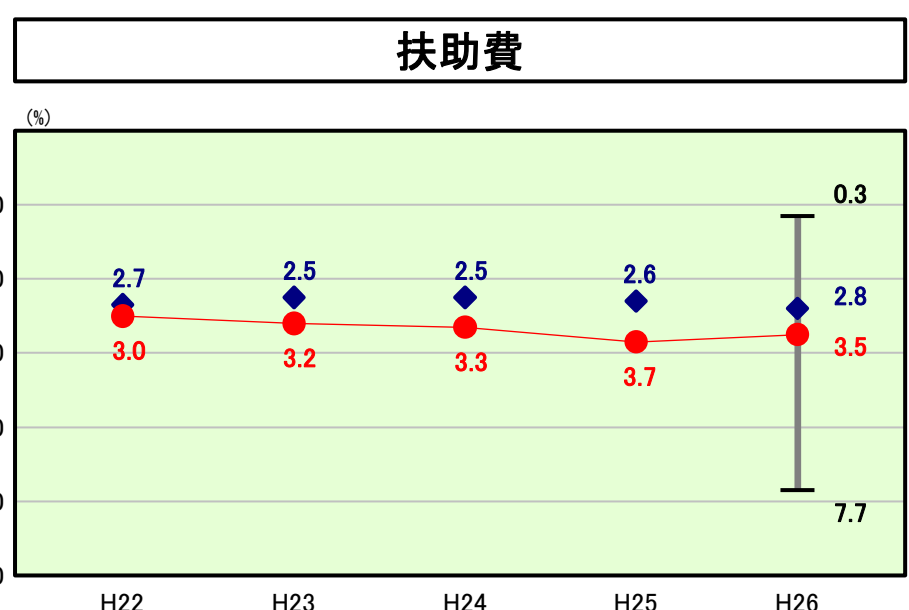
前年度と比較すると0.7ポイント増となっている。経常経費充当一般財源を前年度と比較すると4,267千円減少しているにもかかわらず、経常収支比率が増加しているのは、普通交付税の減による経常一般財源の減が影響している分析する。類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、原因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。次ページにあるとおり、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や物件費に分類されている賃金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額も類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理の実践と、一部事務組合の可能な範囲での合理化等についても、提言していくこととする。



類似団体内順位 32/78 全国平均 10.1 秋田県平均 10.3

補助費等の分析欄

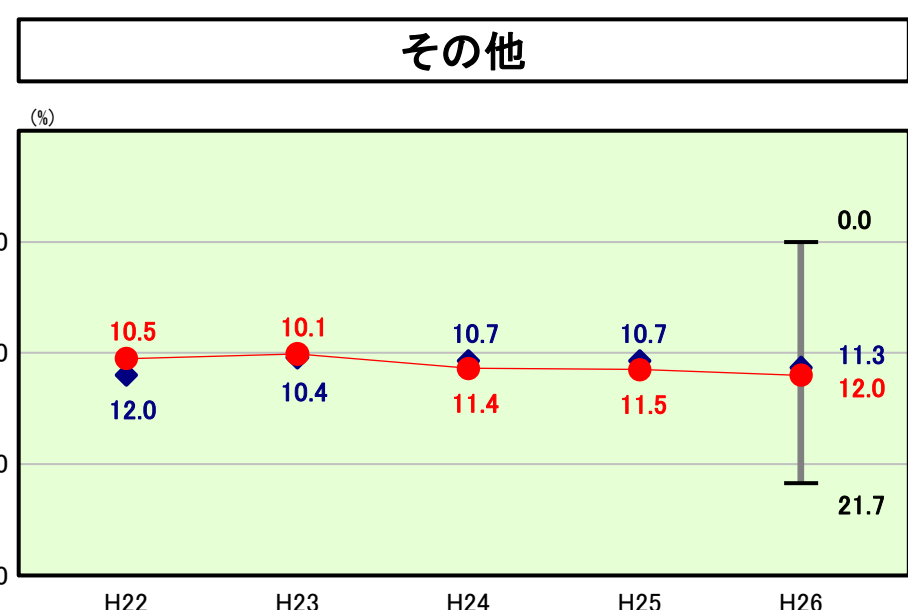
補助費等に係る経常収支比率は、昨年度と比較すると0.5ポイント増となっているが、主な要因としては、町単独の補助金については事業終了や、内容を精査した結果大きく減少しているが、新たに秋田県町村電算システム共同事業組合に対して支払う電算共同化負担金等が発生したことによるものである。今後も、町単独補助金について、補助対象団体の事業実績と収支状況等を十分に見極めたくえて、適正な補助金の交付を行うこととしている。



類似団体内順位 57/78 全国平均 11.7 秋田県平均 8.5

扶助費の分析欄

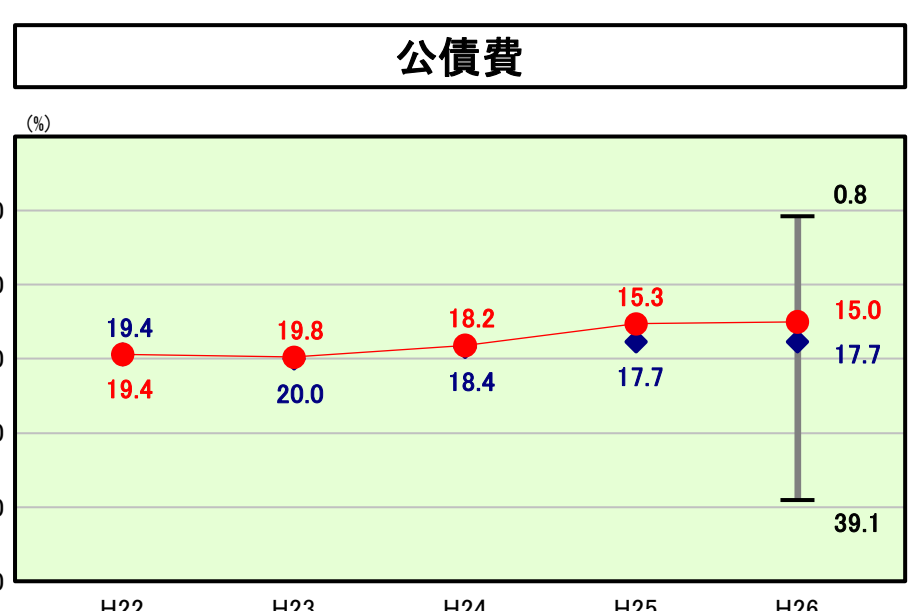
扶助費に係る経常収支比率は0.2ポイント減少している。主な要因は対象児童の減少による児童手当等の減によるものである。福祉医療費、児童手当、障害者支援事業費、保育園費など主要なものについては前年度並みとなっているが、最も多額な自立支援給付費等については当該障害者の加齢に伴う重度化等により年々増加傾向となっているため、今後も、引き続き適正な障害区分認定審査会の運営や、保育料等の利用料金の改善を検討していくこととする。



類似団体内順位 44/78 全国平均 13.2 秋田県平均 15.6

その他の分析欄

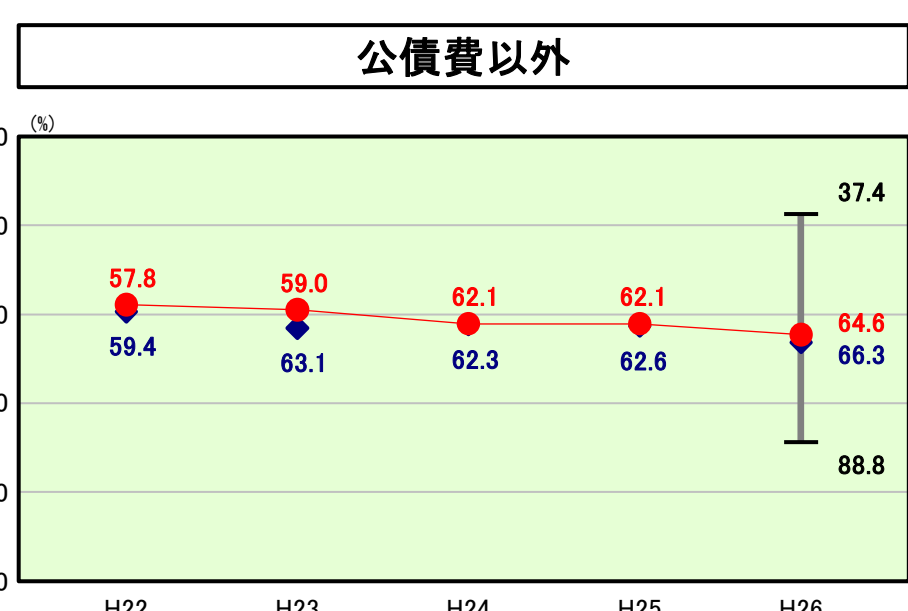
その他(維持修繕費、繰出金)に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度からの水道特別会計での建設事業開始や、下水道関係特別会計(公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽)に係る地方債の償還額の増加等、普通会計の負担が大きくなっているためである。独立採算の原則に立ち返り、上下水道料金の適正化を図ると共に、公債費への資本費平準化償当による削減を進め、より一層の経営改善に努めていくこととしている。



類似団体内順位 30/78 全国平均 18.2 秋田県平均 18.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回り、前年度より0.3ポイント減となった。公債費はピーク(平成17年度:普通会計)を過ぎ、年々順調に減少しているが、今後も引き続き、厳正な事業計画に基づき、費用対効果の十分な検討に加えて、後年度負担軽減など多角的な視点からの討議により起債充当事業の取捨選択をしていく。



類似団体内順位 27/78 全国平均 73.1 秋田県平均 70.7

公債費以外の分析欄

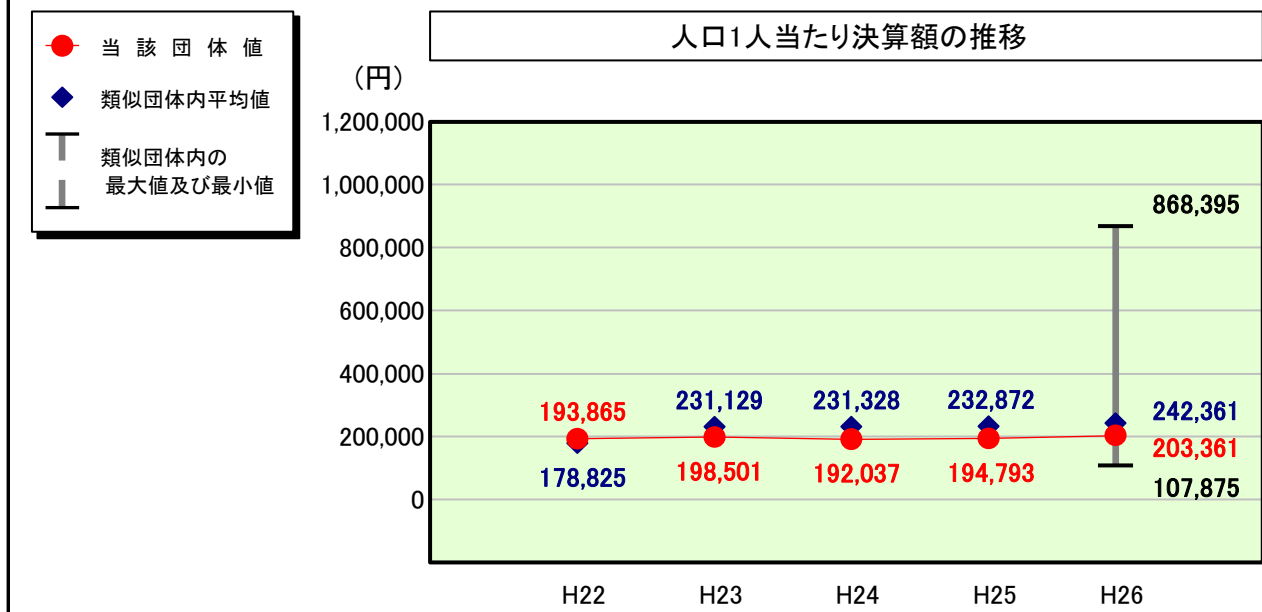
公債費を除く経常収支比率は前年度を2.5ポイント増となっているが、類似団体平均よりも下回っている。要因としては、扶助費については児童手当等の減により前年度比減となったものの、物件費は光熱費等の需用費の伸びにより、補助費については電算共同化負担金等により、その他繰出金についても、水道事業、下水道関係特別会計に係る地方債償還額の増によりそれぞれ増加している。人件費については、経常経費充当一般財源は減少しているが、普通交付税の減による経常一般財源の減が影響し経常収支比率は増加した。経常一般財源の減は経常収支比率全体に影響するため、可能な限り財源確保につとめ、委託等は費用対効果の検討、利用料、使用料が伴うものは、一般会計の負担を軽減すべく、適正な料金設定を図るなどの改善を検討していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県藤里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



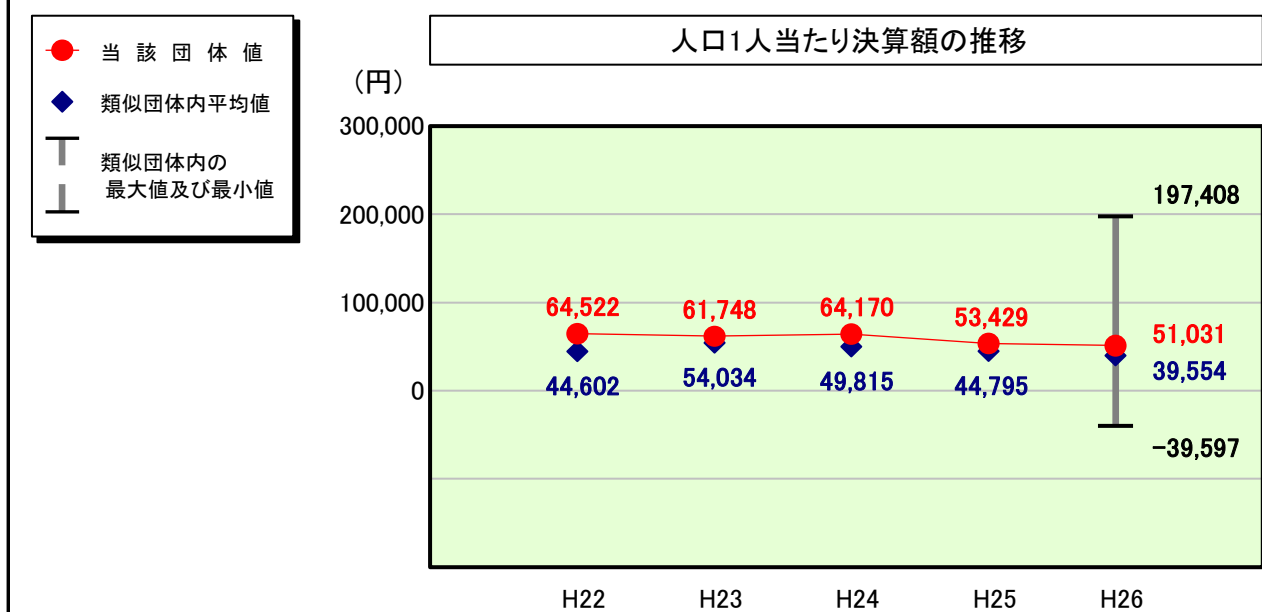
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	574,598	158,117	198,661	▲ 20.4
賃金 (物件費)	73,207	20,145	22,571	▲ 10.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	115,128	31,681	24,639	28.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	23,995	6,603	9,231	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,991	5,776	4,542	27.2
▲退職金	▲ 68,905	▲ 18,961	▲ 20,623	▲ 8.1
合計	739,014	203,361	242,361	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.34	22.07	▲ 4.73
ラスパイレス指数	94.1	93.5	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

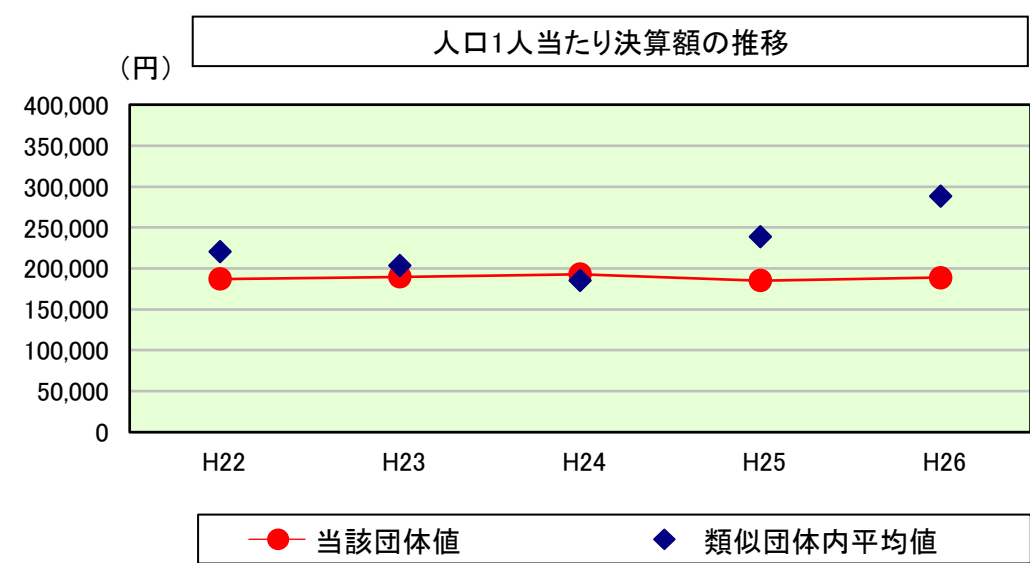


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	339,356	93,384	131,612	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,290	26,772	31,555	▲ 15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,090	850	5,720	▲ 85.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,575	13,642	1,648	727.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	▲ 7,058	▲ 1,942	▲ 9,298	▲ 79.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 296,805	▲ 81,674	▲ 121,787	▲ 32.9
合計	185,448	51,031	39,554	29.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

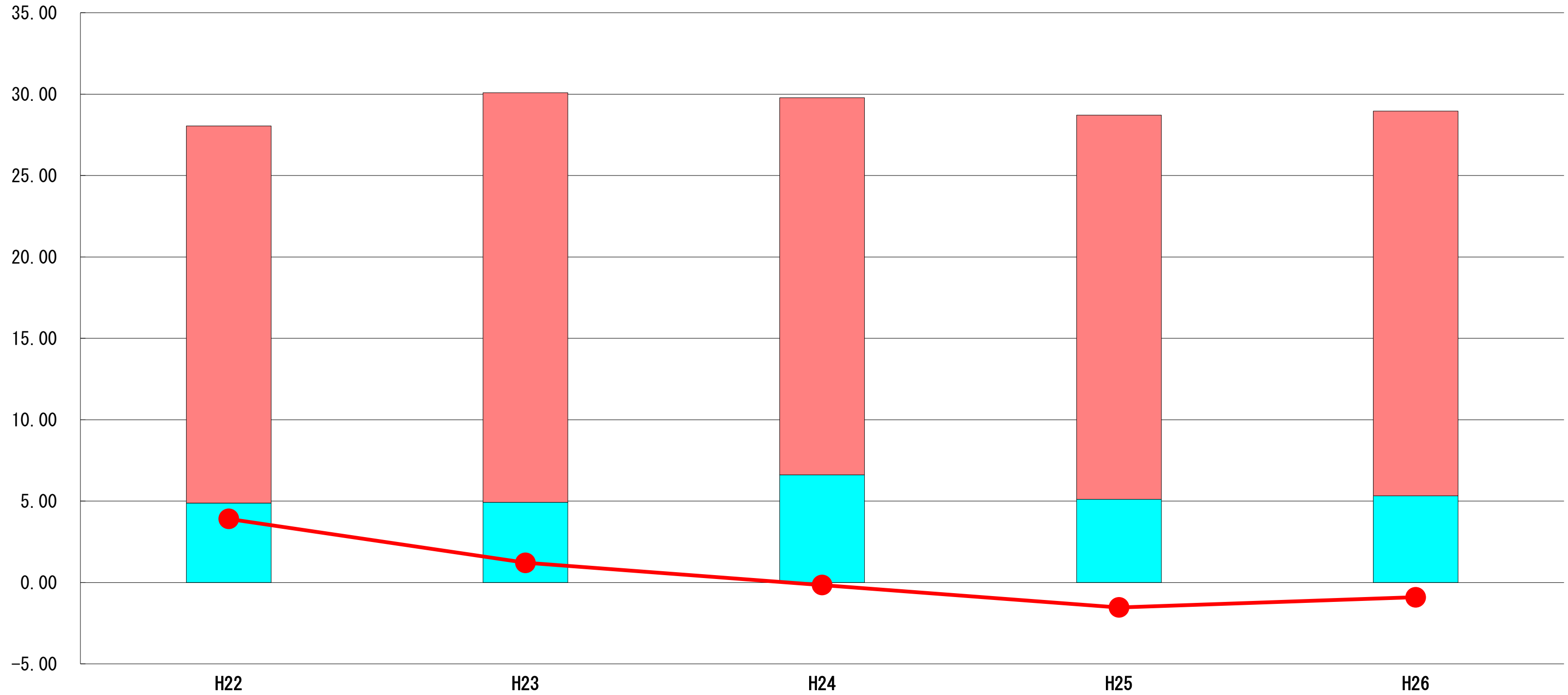
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	734,859	187,225	28.5	220,780	5.6	22.9
うち単独分	467,893	119,208	15.9	105,334	▲ 10.0	25.9
H23	734,497	189,694	1.3	203,567	▲ 7.8	9.1
うち単独分	472,427	122,011	2.4	121,137	15.0	▲ 12.6
H24	734,963	193,056	1.8	185,018	▲ 9.1	10.9
うち単独分	336,287	88,334	▲ 27.6	95,064	▲ 21.5	▲ 6.1
H25	694,816	185,235	▲ 4.1	238,802	29.1	▲ 33.2
うち単独分	579,318	154,444	74.8	128,562	35.2	39.6
H26	685,909	188,748	1.9	288,550	20.8	▲ 18.9
うち単独分	549,129	151,109	▲ 2.2	141,525	10.1	▲ 12.3
過去5年間平均	717,009	188,792	5.9	227,343	7.7	▲ 1.8
うち単独分	481,011	127,021	12.7	118,324	5.8	6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

秋田県藤里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		23.17	25.16	23.17	23.60	23.62
 実質収支額		4.87	4.92	6.61	5.11	5.33
 実質単年度収支		3.91	1.21	▲ 0.16	▲ 1.53	▲ 0.91

分析欄

財政調整基金残高は現在は522百万円と、500百万円程度の水準を維持している。今後も着実に積立てを行い、減債基金やその他特定目的基金へも積立てを行っていくこととしている。

実質収支額については、通常3~5%が適当とされており、過去5年間の状況については、望ましい範囲内で推移している。

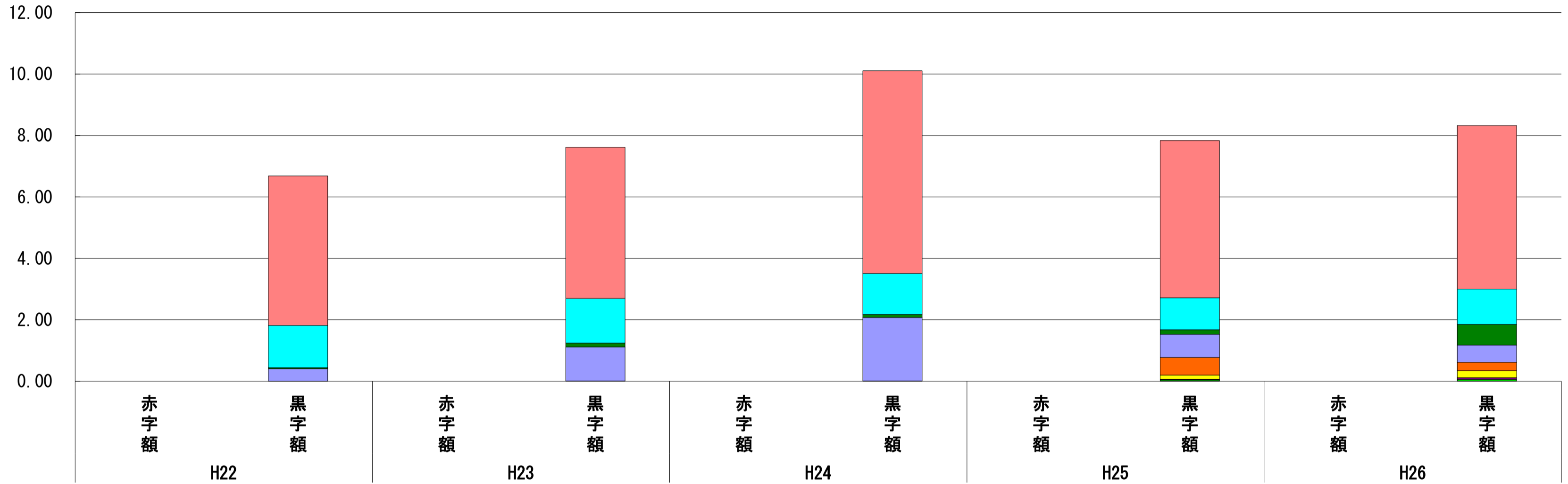
実質単年度収支については、各事業実施のために行なった基金取崩し額の増が大きかったものの0.62ポイント増加となっている。また、H24,H25,H26とマイナスポイントになっているが、H27以降も大規模事業が計画されているため、財源確保等について十分な検討を重ねていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

秋田県藤里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.86	4.92	6.60	5.11	5.32
介護サービス特別会計		1.38	1.46	1.33	1.04	1.15
介護保険特別会計		0.03	0.12	0.10	0.15	0.67
国民健康保険特別会計		0.41	1.11	2.07	0.75	0.56
水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.58	0.28
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.13	0.22
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.06
合併浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.01	0.02	0.01

分析欄

すべての会計が黒字となっている。
 一般会計については、経常経費等の節減に努め、交付税算入率の高い過疎対策事業債等を活用し、不要不急の事業を見極めながら優先度の高い事業について実施している。しかしながら、当町の財政は交付税への依存率が高く、過去の数値についても交付額の増減によって左右されており、今後も自主財源の大幅な増は見込めないため、同様の状況が継続していくと思われる。
 特別会計については、赤字にならないよう一般会計からの繰入もしているが、今後も独立採算の原則に立ち返り、より一層の経営改善に努めていくこととする。

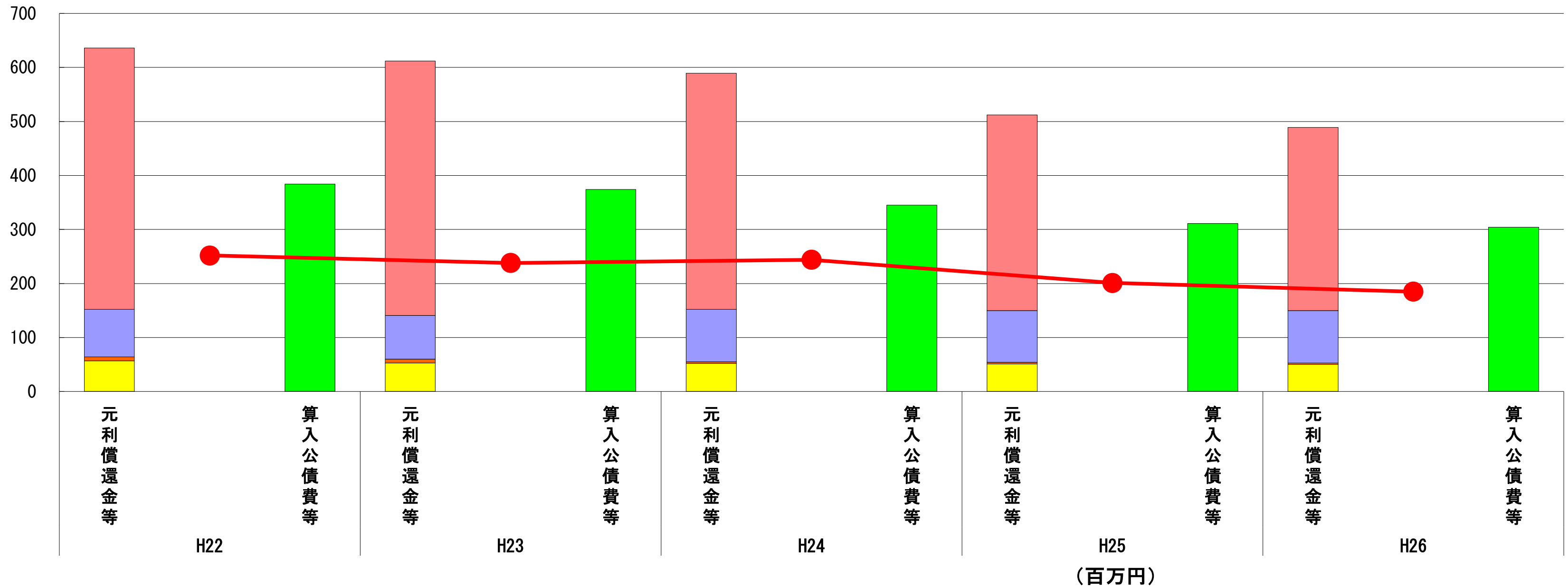
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県藤里町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		484	471	437	362	339
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88	81	97	96	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		57	53	52	51	50
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		384	374	345	311	304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		252	238	244	201	185

分析欄

元利償還金については、平成17年度のピーク以降、厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、年々順調に減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業及び下水道事業における償還のピークに併せて緩やかに増加して行く見込みである。

債務負担行為に基づく支出額については、第三セクターの藤里開発公社の償還金に対する補助金が主なものであり、元金均等払いのため、年々減少していく見込みである。

算入公債費等については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により、減少傾向となっている。

実質公債費比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、同比率に用いる数値に影響を与えないよう計画的に財政運営をしていくこととする。

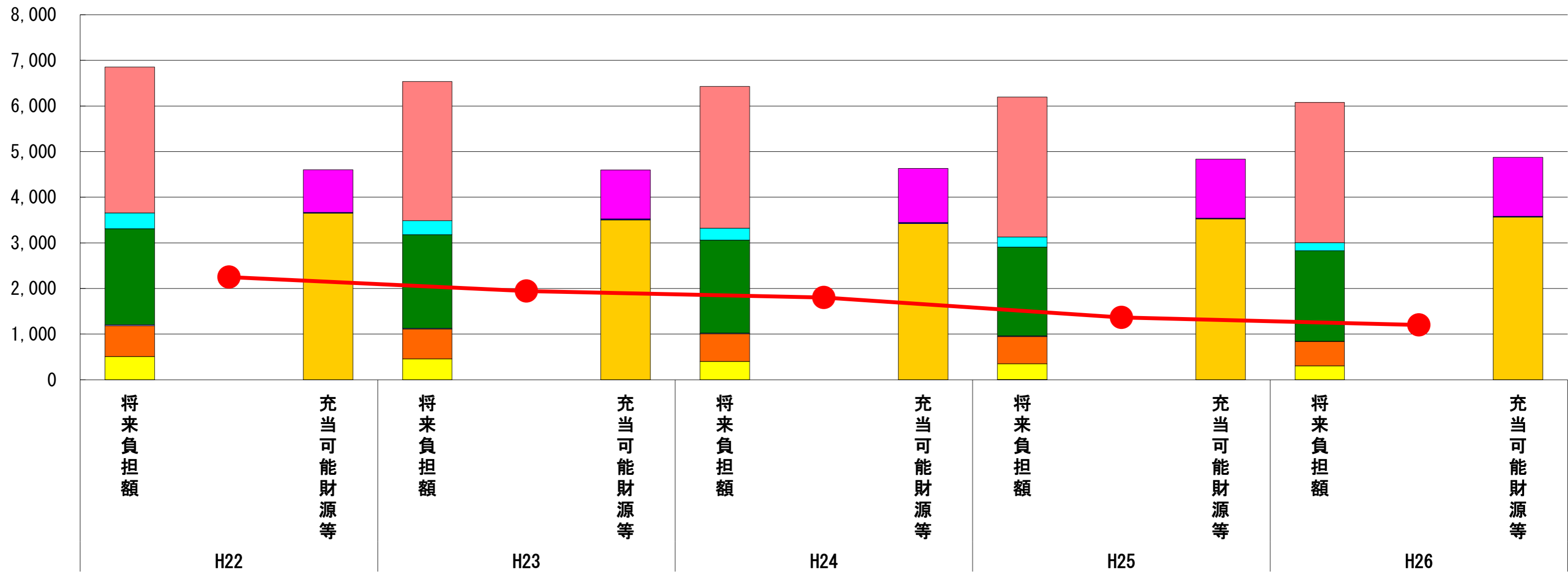
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県藤里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,196	3,053	3,111	3,069	3,075
	債務負担行為に基づく支出予定額		350	306	262	218	174
	公営企業債等繰入見込額		2,099	2,056	2,034	1,948	1,982
	組合等負担等見込額		26	17	16	14	11
	退職手当負担見込額		672	652	607	595	533
	設立法人等の負債額等負担見込額		510	455	401	347	301
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		938	1,072	1,188	1,290	1,296
	充当可能特定歳入		18	20	20	18	13
	基準財政需要額算入見込額		3,649	3,503	3,423	3,525	3,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,247	1,944	1,800	1,362	1,201

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、H20年度からH23年度にかけて年々順調に減少していたものの、H24年度は学校給食センター整備事業の実施等が要因となり58百万円増となった。H25年度は償還額の大きい辺地対策事業債等の償還が完了したことにより再び減少したが、H26年度に実施した防災行政無線施設整備事業、素波里園地再生整備事業等の借入額が大きかったため、6百万円の増となった。

債務負担行為に基づく支出予定額は、第三セクターの藤里開発公社が借入れする事業費借入金に対する補助金が主で、設立法人等の負債額等負担見込額については、同公社の宿泊施設建設資金初期投資分の損失補償が主なものとなっている。現時点で新たな債務負担行為は想定しておらず、前者については随時、債務負担行為の限度額を減額しているため、減少していく見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業及び下水道事業の償還のピークに併せて緩やかに増加していく見込みである。

充当可能基金については、財政調整基金・減債基金やその他特定目的基金に、可能な限り積立てを行っていく方針である。

基準財政需要額算入見込額については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により減少傾向となっていたが、ここ数年の過疎対策事業債の借入額が膨らんでいるため増加傾向となっている。

将来負担比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、同比率に用いる数値に影響を与えないよう計画的に財政運営していくこととする。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。